



今日のキーワード 『東証再編』に向け、企業の取り組みが加速

東京証券取引所（以下、東証）の株式市場は現在、「市場第一部」、「市場第二部」、「マザーズ」、「ジャスダック」の4市場に区分されていますが、これらは2022年4月4日より、「プライム」、「スタンダード」、「グロース」という3つの新しい市場区分へ再編されます。『東証再編』に対処すべく、自社株買い、株式の持ち合い解消や親子上場の解消など企業の取り組みが加速し始めており、注目されます。

ポイント1 『東証再編』に向け、プライム市場の基準確保のため取り組みが加速

- 東証は2022年4月に『東証再編』を実施します。全上場企業について、新市場区分の上場維持基準への適合状況を調べる1次判定を行い、7月9日に各社へ通知しました。市場第一部に上場する約30%にあたる664社が新たに最上位となるプライム市場への基準を満たしていませんでした。
- プライム市場に入るには、流通株式の比率で35%以上、流通株ベースの時価総額で100億円以上が必要となります。このため、流通株式の引き上げにつながる既存株主の売り出し、株式持ち合いの解消、非流通株となる自社株の消却、自社株買いによる時価総額引き上げや上場維持が難しい親子上場の廃止などの取り組みが加速し始めました。

ポイント2 幅広い企業の対応例

- トヨタ紡織は大株主であるトヨタ自動車の同社株売却により、流通株比率35%を充足した他、日立物流は発行済株式総数に対する6.2%となる大規模の株式消却により流通株比率35%を充足しました。ソーダニッカは政策保有株式の縮減に伴い、同社としては初の自社株買いを行ないました。
- 親子上場子会社において、将来的に上場コストの上昇や上場維持が困難になる可能性があることなどを背景に川重冷熱工業、セコム上信越などが上場廃止を選択しました。

【市場再編のイメージ】

現在の市場区分	新しい市場区分
市場第一部	プライム (流通時価総額100億円以上など)
市場第二部	スタンダード (同10億円以上など)
マザーズ	
ジャスダック	グロース (同5億円以上など)

(注) 新しい市場区分のカッコ内は主な基準。
(出所) 日本取引所グループの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 『東証再編』に対する企業の取り組みは株価の追い風

- 『東証再編』に対処するため、既存株主の売り出し、株式持ち合いの解消、非流通株となる自社株の消却、自社株買い、親子上場の廃止などの動きがさらに加速していくとみられています。これらは、流通株比率、時価総額の引き上げを目的としており、多くの場合対象企業の株価上昇につながるとみられます。特に親子上場の解消の場合30%程度のプレミアムが子会社に付く傾向があります。プライム市場の基準を満たさない企業中心にかなりの割合の企業が取り組みを進めると予想され、市場参加者の注目は高まっています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここもチェック! 2021年8月11日 脱炭素を後押しする日銀の『気候変動対応オペ』
2021年8月 2日 好材料に鈍感な日本株式市場

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。